

2025年3月期

第2四半期(中間期)
決算要旨

(2024年 4月 1日 から
2024年 9月 30日 まで)

トヨタ自動車株式会社



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7203 URL <https://global.toyota.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤恒治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林秀明 (TEL) (0565)28-2121
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	23,282,450	5.9	2,464,217	△3.7	2,732,069	△22.4	1,865,651	△29.5	1,907,113	△26.4	1,614,391	△62.0
2024年3月期中間期	21,981,617	24.1	2,559,294	124.2	3,521,525	92.0	2,647,521	117.1	2,589,428	121.1	4,245,386	73.0

	基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 中間利益	希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	142.15	142.15
2024年3月期中間期	191.26	191.26

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	89,169,296	35,266,663	34,368,513	38.5
2024年3月期	90,114,296	35,239,338	34,220,991	38.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000,000	2.0	4,300,000	△19.7	4,980,000	△28.5	3,570,000	△27.8	268.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	15,794,987,460株	2024年3月期	16,314,987,460株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,645,215,176株	2024年3月期	2,840,815,433株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	13,416,064,614株	2024年3月期中間期	13,539,125,720株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第2四半期（中間期）決算短信要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社および連結子会社（以下、トヨタという。）が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるトヨタの実際の業績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよびトヨタが営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、加ドルおよび英国ポンドの相場）、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施するトヨタの能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施するトヨタの能力
- ・トヨタが営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいてトヨタの自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めたトヨタのその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・トヨタが営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにするトヨタの能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存
- ・トヨタが材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響
- ・気候変動および低炭素経済への移行の影響
- ・有能で多様な人材を確保・維持する能力

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

トヨタに関わるすべての方にトップの想いや会社の方向性を伝えるため、トヨタのありのままの姿をトヨタタイムズを通じて発信しています。

「トヨタタイムズ」 (<https://toyotatimes.jp/>)

【目次】

添付資料

経営成績等の概況	2
1. 経営成績の概況	2
2. 財政状態の概況	4
要約中間連結財務諸表	5
1. 要約中間連結財政状態計算書	5
2. 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
3. 要約中間連結持分変動計算書	9
4. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
5. 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(1) 継続企業の前提に関する注記	10
(2) セグメント情報等の注記	11

補足資料

経営成績等の概況

1. 経営成績の概況

業績の状況

当中間連結会計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、455万6千台と、前中間連結会計期間に比べて18万8千台(4.0%)の減少となりました。日本での販売台数については、93万9千台と、前中間連結会計期間に比べて13万3千台(12.4%)減少しました。海外においても、361万7千台と、前中間連結会計期間に比べて5万5千台(1.5%)の減少となりました。

当中間連結会計期間の業績については、次のとおりです。

営業収益	23兆2,824億円 (前年同期比増減	1兆3,008億円 (5.9%))
営業利益	2兆4,642億円 (前年同期比増減	△950億円 (△3.7%))
税引前 中間利益	2兆7,320億円 (前年同期比増減	△7,894億円 (△22.4%))
親会社の所有者に 帰属する中間利益	1兆9,071億円 (前年同期比増減	△6,823億円 (△26.4%))

なお、営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

販売面での影響	△700億円
為替変動の影響	6,100億円
原価改善の努力	900億円
諸経費の増減・低減努力	△4,400億円
その他	△2,850億円

事業別セグメントの状況

(1) 自動車事業

営業収益は21兆921億円と、前中間連結会計期間に比べて9,268億円(4.6%)の増収となりましたが、営業利益は2兆677億円と、前中間連結会計期間に比べて1,795億円(8.0%)の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加などによるものです。

(2) 金融事業

営業収益は2兆430億円と、前中間連結会計期間に比べて4,216億円(26.0%)の増収となり、営業利益は3,324億円と、前中間連結会計期間に比べて875億円(35.8%)の増益となりました。営業利益の増益は、金利スワップ取引などの時価評価による評価損が減少したことなどによるものです。

(3) その他の事業

営業収益は6,533億円と、前中間連結会計期間に比べて276億円(4.4%)の増収となりましたが、営業利益は740億円と、前中間連結会計期間に比べて57億円(7.2%)の減益となりました。

所在地別の状況

(1) 日本

営業収益は10兆5,414億円と、前中間連結会計期間に比べて311億円(0.3%)の増収となりましたが、営業利益は1兆5,224億円と、前中間連結会計期間に比べて586億円(3.7%)の減益となりました。営業利益の減益は、日野自動車(株)による認証不正問題の影響および諸経費の増加などによるものです。

(2) 北米

営業収益は9兆5,253億円と、前中間連結会計期間に比べて9,291億円(10.8%)の増収となりましたが、営業利益は1,137億円と、前中間連結会計期間に比べて1,753億円(60.7%)の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加などによるものです。

(3) 欧州

営業収益は2兆8,891億円と、前中間連結会計期間に比べて2,306億円(8.7%)の増収となり、営業利益は2,159億円と、前中間連結会計期間に比べて335億円(18.4%)の増益となりました。営業利益の増益は、原価改善の努力などによるものです。

(4) アジア

営業収益は4兆4,700億円と、前中間連結会計期間に比べて1,588億円(3.7%)の増収となり、営業利益は4,904億円と、前中間連結会計期間に比べて793億円(19.3%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響などによるものです。

(5) その他の地域(中南米、オセアニア、アフリカ、中東)

営業収益は2兆1,204億円と、前中間連結会計期間に比べて693億円(3.2%)の減収となり、営業利益は1,406億円と、前中間連結会計期間に比べて490億円(25.9%)の減益となりました。営業利益の減益は、アルゼンチンにおける高インフレ・ペソ安影響などによるものです。

2. 財政状態の概況

財政状態の状況

当中間連結会計期間末における財政状態については、次のとおりです。

総資産は89兆1,692億円と、前連結会計年度末に比べて9,450億円(1.0%)の減少となりました。負債は53兆9,026億円と、前連結会計年度末に比べて9,723億円(1.8%)の減少となりました。資本は35兆2,666億円と、前連結会計年度末に比べて273億円(0.1%)の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7兆6,314億円と、前連結会計年度末に比べて1兆7,806億円(18.9%)の減少となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、前中間連結会計期間に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆8,171億円の資金の増加となり、前中間連結会計期間が2兆2,780億円の増加であったことに比べて、4,609億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、3兆857億円の資金の減少となり、前中間連結会計期間が2兆6,515億円の減少であったことに比べて、4,341億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,897億円の資金の減少となり、前中間連結会計期間が5,540億円の増加であったことに比べて、8,437億円の減少となりました。

要約中間連結財務諸表

1. 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,412,060	7,631,457
営業債権及びその他の債権	3,789,429	3,628,810
金融事業に係る債権	11,057,269	10,879,596
その他の金融資産	4,702,168	6,429,654
棚卸資産	4,605,368	4,505,280
未収法人所得税	116,886	161,683
その他の流動資産	1,031,098	1,129,182
流動資産合計	34,714,279	34,365,661
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	5,710,106	5,593,119
金融事業に係る債権	20,637,090	20,909,301
その他の金融資産	11,390,559	10,737,103
有形固定資産		
土地	1,441,811	1,421,209
建物	5,884,749	5,864,078
機械装置	16,469,032	16,219,070
賃貸用車両及び器具	7,523,911	7,394,095
建設仮勘定	1,040,188	1,312,187
小計	32,359,692	32,210,638
減価償却累計額及び減損損失 累計額<控除>	△18,101,905	△18,032,821
有形固定資産合計	14,257,788	14,177,816
使用権資産	532,835	537,945
無形資産	1,355,326	1,315,568
繰延税金資産	502,230	509,585
その他の非流動資産	1,014,083	1,023,198
非流動資産合計	55,400,017	54,803,635
資産合計	90,114,296	89,169,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,251,357	5,097,202
有利子負債	15,406,284	14,890,799
未払費用	1,863,760	1,743,570
その他の金融負債	1,700,137	1,644,902
未払法人所得税	1,224,542	855,732
品質保証に係る負債	1,836,314	1,814,940
その他の流動負債	1,895,516	1,926,394
流動負債合計	29,177,909	27,973,539
非流動負債		
有利子負債	21,155,496	21,620,853
その他の金融負債	495,814	476,202
退職給付に係る負債	1,077,962	1,077,266
繰延税金負債	2,219,638	1,825,390
その他の非流動負債	748,139	929,383
非流動負債合計	25,697,049	25,929,094
負債合計	54,874,958	53,902,633
資本		
資本金	397,050	397,050
資本剰余金	491,802	492,509
利益剰余金	32,795,365	33,617,132
その他の資本の構成要素	4,503,756	4,002,185
自己株式	△3,966,982	△4,140,363
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,220,991	34,368,513
非支配持分	1,018,347	898,150
資本合計	35,239,338	35,266,663
負債及び資本合計	90,114,296	89,169,296

2. 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日に 終了した6ヶ月間)
営業収益		
商品・製品売上収益	20,383,442	21,263,215
金融事業に係る金融収益	1,598,175	2,019,235
営業収益合計	21,981,617	23,282,450
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	16,542,695	17,134,152
金融事業に係る金融費用	1,006,082	1,281,362
販売費及び一般管理費	1,873,546	2,402,719
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	19,422,323	20,818,233
営業利益	2,559,294	2,464,217
持分法による投資損益	378,530	264,315
その他の金融収益	337,941	270,945
その他の金融費用	△44,300	△53,694
為替差損益<純額>	299,376	△226,811
その他<純額>	△9,314	13,097
税引前中間利益	3,521,525	2,732,069
法人所得税費用	874,004	866,418
中間利益	2,647,521	1,865,651
中間利益の帰属		
親会社の所有者	2,589,428	1,907,113
非支配持分	58,093	△41,462
中間利益	2,647,521	1,865,651

(単位：円)

1株当たり親会社の所有者に帰属する 中間利益		
基本的小よび希薄化後	191.26	142.15

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日に 終了した6ヶ月間)
中間利益	2,647,521	1,865,651
その他の包括利益(税効果考慮後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	376,618	58,283
確定給付制度の再測定	△5,201	△5,209
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	178,815	△51,348
合計	550,232	1,726
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の為替換算差額	944,115	△512,676
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	△64,377	83,151
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	167,894	176,539
合計	1,047,633	△252,986
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	1,597,865	△251,260
中間包括利益	4,245,386	1,614,391
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,145,722	1,653,798
非支配持分	99,664	△39,407
中間包括利益	4,245,386	1,614,391

3. 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(2023年9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2023年4月1日現在残高	397,050	498,728	28,343,296	2,836,195	△3,736,562	28,338,706	925,507	29,264,213
中間包括利益								
中間利益	—	—	2,589,428	—	—	2,589,428	58,093	2,647,521
その他の包括利益(税効果考慮後)	—	—	—	1,556,294	—	1,556,294	41,571	1,597,865
中間包括利益合計	—	—	2,589,428	1,556,294	—	4,145,722	99,664	4,245,386
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△474,781	—	—	△474,781	△74,812	△549,593
自己株式の取得	—	—	—	—	△116,507	△116,507	—	△116,507
自己株式の処分	—	263	—	—	649	911	—	911
その他	—	△939	—	—	—	△939	9,296	8,358
所有者との取引等合計	—	△676	△474,781	—	△115,858	△591,316	△65,516	△656,831
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	289,746	△289,746	—	—	—	—
2023年9月30日現在残高	397,050	498,052	30,747,689	4,102,743	△3,852,421	31,893,112	959,656	32,852,768

当中間連結会計期間(2024年9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2024年4月1日現在残高	397,050	491,802	32,795,365	4,503,756	△3,966,982	34,220,991	1,018,347	35,239,338
中間包括利益								
中間利益	—	—	1,907,113	—	—	1,907,113	△41,462	1,865,651
その他の包括利益(税効果考慮後)	—	—	—	△253,316	—	△253,316	2,055	△251,260
中間包括利益合計	—	—	1,907,113	△253,316	—	1,653,798	△39,407	1,614,391
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△606,338	—	—	△606,338	△94,686	△701,024
自己株式の取得	—	—	—	—	△903,464	△903,464	—	△903,464
自己株式の処分	—	1,356	—	—	866	2,222	—	2,222
自己株式の消却	—	△1,953	△727,264	—	729,217	—	—	—
その他	—	1,303	—	—	—	1,303	13,896	15,200
所有者との取引等合計	—	707	△1,333,602	—	△173,381	△1,506,276	△80,790	△1,587,065
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	248,256	△248,256	—	—	—	—
2024年9月30日現在残高	397,050	492,509	33,617,132	4,002,185	△4,140,363	34,368,513	898,150	35,266,663

4. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日に 終了した6ヶ月間)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	2,647,521	1,865,651
減価償却費及び償却費	1,019,961	1,127,964
金融事業に係る利息収益及び利息費用	△367,298	△392,225
持分法による投資損益	△378,530	△264,315
法人所得税費用	874,004	866,418
資産及び負債の増減ほか	△1,899,459	△1,011,456
利息の受取額	1,038,446	1,324,780
配当金の受取額	463,630	492,691
利息の支払額	△482,012	△747,311
法人所得税の支払額	△638,183	△1,445,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,278,079	1,817,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<貸貸資産を除く>	△847,498	△848,071
貸貸資産の購入	△1,298,943	△1,944,559
有形固定資産の売却<貸貸資産を除く>	67,703	21,125
貸貸資産の売却	932,990	1,169,262
無形資産の取得	△147,974	△140,020
公社債及び株式の購入	△1,014,675	△2,331,054
公社債及び株式の売却及び公社債の満期償還	1,215,728	2,156,345
その他	△1,558,924	△1,168,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,651,591	△3,085,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額(△は減少)	278,309	△27,289
長期有利子負債の増加	5,261,465	6,559,072
長期有利子負債の返済	△4,328,396	△5,232,659
親会社の所有者への配当金の支払額	△474,781	△606,338
非支配持分への配当金の支払額	△74,812	△94,686
自己株式の取得(△)及び処分	△116,507	△903,464
その他	8,758	15,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,035	△289,752
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	228,573	△222,277
現金及び現金同等物純増減額(△は減少)	409,097	△1,780,603
現金及び現金同等物期首残高	7,516,966	9,412,060
現金及び現金同等物中間期末残高	7,926,063	7,631,457

5. 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) セグメント情報等の注記

① 報告セグメントの概要

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、コンパクト、SUV、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両のリース事業を行っています。その他セグメントでは、情報通信事業等を行っています。

② 報告セグメントの収益および業績

前中間連結会計期間(2023年9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は 全社	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	20,131,829	1,598,175	251,613	—	21,981,617
セグメント間の営業収益	33,479	23,191	374,053	△430,723	—
計	20,165,308	1,621,366	625,666	△430,723	21,981,617
営業費用	17,918,009	1,376,466	545,862	△418,014	19,422,323
営業利益	2,247,299	244,900	79,804	△12,709	2,559,294

当中間連結会計期間(2024年9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は 全社	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	20,986,201	2,019,235	277,014	—	23,282,450
セグメント間の営業収益	105,979	23,777	376,325	△506,081	—
計	21,092,180	2,043,012	653,339	△506,081	23,282,450
営業費用	19,024,419	1,710,524	579,260	△495,969	20,818,233
営業利益	2,067,761	332,488	74,080	△10,112	2,464,217

各セグメントにおける会計方針は、トヨタの要約中間連結財務諸表における会計方針と一致しています。事業別セグメント間取引は、通常の業務上行う取引条件で行っています。

③ 地域に関する情報

前中間連結会計期間(2023年9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客への 営業収益	5,158,456	8,454,796	2,575,613	3,724,613	2,068,138	—	21,981,617
所在地間の 営業収益	5,351,855	141,487	82,875	586,572	121,647	△6,284,436	—
計	10,510,310	8,596,283	2,658,488	4,311,185	2,189,785	△6,284,436	21,981,617
営業費用	8,929,231	8,307,132	2,476,089	3,900,067	2,000,101	△6,190,298	19,422,323
営業利益	1,581,079	289,151	182,399	411,119	189,684	△94,138	2,559,294

当中間連結会計期間(2024年9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客への 営業収益	5,112,835	9,352,535	2,795,866	3,921,657	2,099,556	—	23,282,450
所在地間の 営業収益	5,428,655	172,854	93,251	548,410	20,906	△6,264,076	—
計	10,541,491	9,525,389	2,889,117	4,470,067	2,120,463	△6,264,076	23,282,450
営業費用	9,019,053	9,411,613	2,673,166	3,979,639	1,979,862	△6,245,100	20,818,233
営業利益	1,522,438	113,776	215,951	490,428	140,601	△18,977	2,464,217

(注)「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中東からなります。

上記の金額は、当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。所在地間取引は、通常の業務上を行う取引条件で行っています。

④ 外部顧客の所在地別営業収益

金額:百万円

9月30日に終了した6ヶ月間

	2023年	2024年
日本	3,775,930	3,674,817
北米	8,474,279	9,366,010
欧州	2,508,640	2,717,418
アジア	3,826,384	3,955,029
その他	3,396,385	3,569,176
合計	21,981,617	23,282,450

(注)「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中東ほかからなります。

補足資料(連結決算)

<IFRS>

	2024/3月期					通期 (23/4-24/3)	2025/3月期			2025/3月期 見直し 過期 (24/4-25/3)
	第1四半期 (2023/4-6月)	第2四半期 (2023/7-9月)	中間期 (2023/4-9月)	第3四半期 (2023/10-12月)	第4四半期 (2024/1-3月)		第1四半期 (2024/4-6月)	第2四半期 (2024/7-9月)	中間期 (2024/4-9月)	
車両生産台数(千台)	2,345	2,379	4,725	2,444	2,095	9,263	2,186	2,217	4,403	
(国内)	1,025	1,090	2,114	1,115	813	4,042	901	991	1,893	
[うち ダイハツ・日野]	[190]	[232]	[422]	[247]	[65]	[734]	[141]	[219]	[359]	
(海外)	1,321	1,289	2,610	1,328	1,282	5,221	1,285	1,226	2,511	
[うち ダイハツ・日野]	[118]	[139]	[258]	[134]	[114]	[506]	[106]	[122]	[228]	
北米	520	482	1,002	475	499	1,976	523	445	968	
欧州	223	161	384	238	224	846	215	181	396	
アジア	437	498	935	489	453	1,876	434	466	900	
中南米	102	105	207	91	85	383	87	100	187	
アフリカ	39	44	83	35	22	140	26	33	59	
車両販売台数(千台)	2,326	2,418	4,744	2,551	2,148	9,443	2,252	2,304	4,556	9,400
(国内)	532	540	1,072	558	363	1,993	421	517	939	2,030
[うち ダイハツ・日野]	[134]	[141]	[275]	[154]	[48]	[477]	[84]	[136]	[220]	[510]
(海外)	1,794	1,878	3,672	1,993	1,784	7,450	1,830	1,787	3,617	7,370
[うち ダイハツ・日野]	[69]	[74]	[144]	[64]	[64]	[271]	[61]	[65]	[126]	[240]
北米	682	703	1,385	776	655	2,816	705	643	1,348	2,720
欧州	286	270	557	327	308	1,192	291	256	547	1,150
アジア	417	478	895	480	428	1,804	436	469	905	1,860
中南米	128	126	254	120	136	510	114	134	248	490
オセアニア	76	87	163	80	74	318	82	71	153	310
アフリカ	59	62	121	55	46	221	49	56	106	230
中東	143	149	292	151	136	579	151	157	308	610
その他	3	2	5	3	2	10	2	2	4	
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,751	2,845	5,596	2,968	2,526	11,090	2,636	2,737	5,373	10,850

補足資料(連結決算)

<IFRS>

		2024/3月期					通期 (23/4-24/3)	2025/3月期			2025/3月期 見直し 遡期 (24/4-25/3)
		第1四半期 (2023/4-6月)	第2四半期 (2023/7-9月)	中間期 (2023/4-9月)	第3四半期 (2023/10-12月)	第4四半期 (2024/1-3月)		第1四半期 (2024/4-6月)	第2四半期 (2024/7-9月)	中間期 (2024/4-9月)	
為替	円/米ドル	137	145	141	148	149	145	156	150	153	147(前提)
レート	円/ユーロ	150	157	153	159	161	157	168	164	166	161(前提)
従業員数(人)		379,659	381,576	381,576	380,737	380,793	380,793	384,954	384,158	384,158	(注1)
営業収益(億円)		105,468	114,347	219,816	120,411	110,726	450,953	118,378	114,445	232,824	460,000
所在地別	日本	51,055	54,047	105,103	56,268	48,835	210,207	52,240	53,173	105,414	
	北米	40,920	45,042	85,962	49,581	43,886	179,430	50,024	45,229	95,253	
	欧州	12,990	13,594	26,584	15,207	15,024	56,817	15,090	13,801	28,891	
	アジア	19,645	23,466	43,111	23,713	20,482	87,307	22,317	22,382	44,700	
	その他	10,246	11,651	21,897	9,740	12,259	43,897	10,538	10,666	21,204	
	消去又は全社	-29,390	-33,453	-62,844	-34,100	-29,763	-126,707	-31,832	-30,807	-62,640	
事業別	自動車	96,879	104,773	201,653	110,657	100,351	412,662	107,597	103,324	210,921	
	金融	7,751	8,461	16,213	9,223	9,404	34,841	10,053	10,376	20,430	
	その他	3,064	3,192	6,256	3,574	3,850	13,681	3,156	3,376	6,533	
	消去又は全社	-2,227	-2,079	-4,307	-3,044	-2,880	-10,232	-2,428	-2,632	-5,060	
営業利益(億円)		11,209	14,383	25,592	16,809	11,126	53,529	13,084	11,557	24,642	43,000
(営業利益率)(%)		(10.6)	(12.6)	(11.6)	(14.0)	(10.0)	(11.9)	(11.1)	(10.1)	(10.6)	(9.3)
所在地別	日本	7,019	8,791	15,810	11,041	7,990	34,842	8,812	6,411	15,224	
	北米	1,196	1,694	2,891	2,274	-102	5,063	850	287	1,137	
	欧州	830	993	1,823	1,031	1,025	3,880	1,246	912	2,159	
	アジア	1,862	2,249	4,111	2,384	2,159	8,655	2,459	2,444	4,904	
	その他	854	1,042	1,896	92	-6	1,983	417	988	1,406	
	消去又は全社	-554	-387	-941	-15	59	-896	-702	513	-189	
事業別	自動車	9,456	13,016	22,472	14,726	9,015	46,214	11,179	9,498	20,677	
	金融	1,472	976	2,449	1,720	1,530	5,700	1,597	1,727	3,324	
	その他	402	395	798	441	512	1,752	407	332	740	
	消去又は全社	-122	-4	-127	-79	68	-138	-99	-1	-101	
持分法による投資損益(億円)		1,933	1,851	3,785	2,176	1,669	7,631	1,649	993	2,643	5,900
税引前利益(億円)		17,205	18,009	35,215	18,355	16,080	69,650	18,722	8,598	27,320	49,800
(税引前利益率)(%)		(16.3)	(15.7)	(16.0)	(15.2)	(14.5)	(15.4)	(15.8)	(7.5)	(11.7)	(10.8)
親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)		13,113	12,780	25,894	13,578	9,976	49,449	13,333	5,737	19,071	35,700
(当期利益率)(%)		(12.4)	(11.2)	(11.8)	(11.3)	(9.0)	(11.0)	(11.3)	(5.0)	(8.2)	(7.8)
配当	配当総額(億円)	—	4,054	4,054	—	6,063	10,117	—	5,259	5,259	(注2)
	1株当たり(円)	—	30	30	—	45	75	—	40	40	90
	配当性向(%)	—	15.6	15.6	—	25.7	20.4	—	28.1	28.1	33.4
自己株式取得額(億円) <実施ベース>		343	821	1,164	750	394	2,310	189	8,844	9,034	(注3)
自己株式取得額(億円) <還元ベース>		—	999	999	—	10,000	10,999	—	2,000	2,000	(注3) (注4)
発行済株式数(千株)		16,314,987	16,314,987	16,314,987	16,314,987	16,314,987	16,314,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	

補足資料(連結決算)

<IFRS>

	2024/3月期					通期 (23/4-24/3)	2025/3月期			2025/3月期 見直し 通期 (24/4-25/3)	
	第1四半期 (2023/4-6月)	第2四半期 (2023/7-9月)	中間期 (2023/4-9月)	第3四半期 (2023/10-12月)	第4四半期 (2024/1-3月)		第1四半期 (2024/4-6月)	第2四半期 (2024/7-9月)	中間期 (2024/4-9月)		
研究開発費(億円)	2,948	3,140	6,089	2,892	3,042	12,023	3,046	3,349	6,395	13,000 (注5)	
減価償却費(億円)	2,983	3,032	6,016	3,029	3,438	12,484	3,523	3,354	6,877	13,800 (注6)	
所在地別	日本	1,407	1,395	2,802	1,336	1,528	5,667	1,486	1,418	2,905	
	北米	794	845	1,639	914	1,224	3,778	1,204	1,148	2,353	
	欧州	214	234	448	213	159	821	234	256	491	
	アジア	461	446	907	454	454	1,816	483	430	914	
	その他	105	111	217	110	72	400	114	99	214	
設備投資額(億円)	3,666	4,428	8,094	4,869	7,144	20,108	3,680	4,431	8,111	21,500 (注6)	
所在地別	日本	1,440	1,752	3,193	1,740	3,543	8,476	1,632	1,987	3,619	
	北米	1,541	1,595	3,136	1,826	2,262	7,225	1,159	1,734	2,894	
	欧州	125	289	414	234	239	888	174	107	281	
	アジア	411	549	960	894	827	2,682	526	306	833	
	その他	147	242	389	173	271	835	186	295	481	
総資金量(億円)	122,878	138,086	138,086	141,436	150,795	150,795	155,857	154,041	154,041	(注7)	
総資産(億円)	801,312	836,613	836,613	842,321	901,142	901,142	940,373	891,692	891,692		
親会社の所有者に帰属する持分(億円)	303,300	318,931	318,931	325,616	342,209	342,209	357,377	343,685	343,685		
親会社所有者帰属持分当期利益率(%)	17.9	16.4	17.2	16.9	12.0	15.8	15.2	6.5	11.1		
資産合計当期利益率(%)	6.8	6.2	6.6	6.5	4.6	6.0	5.8	2.5	4.3		
連結子会社数(社) (ストラクチャード・エンティティを含む)						577					
持分法適用会社数(社) (ジョイントベンチャーを含む)						165					

親会社の所有者に帰属する当期利益 増減要因(億円・概算)	第2四半期 (2024/7-9月)	中間期 (2024/4-9月)
販売面での影響	-1,400	-700
為替変動の影響	2,400	6,100
原価改善の努力	350	900
設計面の改善	350	700
工場・物流部門の改善	0	200
諸経費の増減・低減努力	-2,150	-4,400
その他	-2,026	-2,850
(営業利益増減)	-2,826	-950
営業外の影響	-6,585	-6,943
持分法による投資損益	-857	-1,142
法人所得税費用・非支配持分に帰属する当期利益	2,368	1,071
(親会社の所有者に帰属する当期利益増減)	-7,042	-6,823

本決算要旨には、トヨタの見直し等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、トヨタが現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるトヨタの実績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 日本、北米、欧州、アジアおよびトヨタが営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- 為替相場(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動
- 金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- 効果的な販売・流通を実施するトヨタの能力
- 経営陣が想定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施するトヨタの能力
- トヨタが営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保護、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいてトヨタの自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の新規やその他の法的手続きの結果を含めたトヨタのその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- トヨタが営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ
- タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにするトヨタの能力
- ブランド・イメージの毀損
- 仕入先への部品供給の依存
- 原材料価格の上昇
- デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存
- トヨタが材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機関の遅延、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- 生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響
- 気候変動および低炭素経済への移行の影響
- 有能で多様な人材を確保・維持する能力

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

- (注1) 期末時点の就業人員数(トヨタからトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示
- (注2) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当
- (注3) 単元未満株式の買取請求に基づく取得および取得にかかる委託手数料を除く
- (注4) 当該期の利益に対する株主還元(取得期間中は取得価額の上限、取得期間終了後は取得した実績を記載)
- (注5) 研究開発費は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、連結損益計算書上の研究開発費と異なる
- (注6) 減価償却費・設備投資額はリース用車両および使用権資産を除く
- (注7) 金融事業を除いた、現金および現金同等物、定期預金、公社債および信託ファンドへの投資